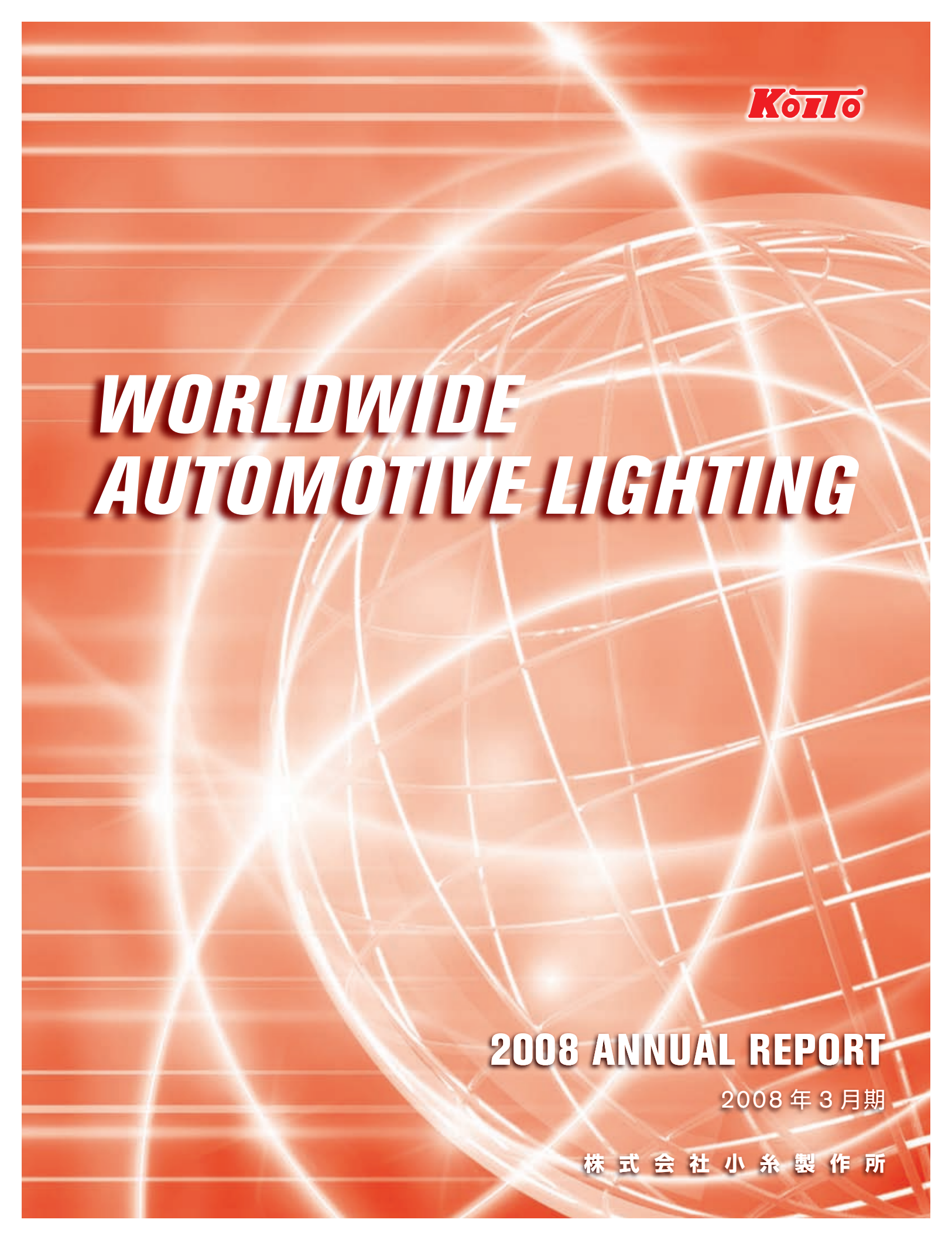




Koito

WORLDWIDE AUTOMOTIVE LIGHTING

2008 ANNUAL REPORT

2008 年 3 月期

株 式 会 社 小 糸 製 作 所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティング分野を常にリードしてまいりました。

今日、その光・照明技術は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に大きく貢献しております。

「安全を光に託して」 小糸製作所

コンテンツ

P 1	株主・投資家の皆さまへ
P 2	業績概要および中期展望
P 5	地域別営業概況および今後の展開
	日本
	北米
	欧州
	アジア
P 12	研究開発
P 14	社会貢献・環境への取り組み
P 15	コーポレート・ガバナンス
P 16	役員
P 17	財務セクション
P 38	コーポレート・インフォメーション
P 39	株式会社小糸製作所 拠点一覧
P 40	グローバルネットワーク

予想および見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おき願います。

アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社および当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

当社の2008年3月期業績は、売上高・当期純利益におきまして前期に引き続き過去最高を達成することができました。
これもひとえに皆さまの永年にわたるご支援ご愛顧の賜と、心より感謝申し上げます。

小糸グループは、日本、および海外8カ国において、自動車照明器を生産、世界4極(日本、北米、欧州、アジア)対応のグローバルサプライヤーとして世界各国のお客さまに製品を提供しております。

世界の自動車産業は、北米・西欧・日本などが成熟市場であるものの、BRICsなど新興地域での需要・生産増が期待されるとともに、最適地生産・調達・供給が進展し、世界的規模で拡大・拡散、今後も成長が見込まれておりますが、同時に、世界競争はますます厳しくなっていくものと予想されます。

このような経営環境のなか、お客さまにご満足いただけますようグループ各社一丸となって、製品開発(Development)、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)、お客さま対応のスピード(Speed)の向上を目指し、DQCDSの旗印のもと、成長力、競争力、収益力の強化に努めております。

当社は、2007年5月 世界初のLEDヘッドランプ実用化に成功いたしました。LEDヘッドランプは、瞬時点灯・長寿命・省エネルギー・デザイン自由度向上など優れた特長を有し、次世代ヘッドランプとして大変期待されております。そのほか当社では環境に配慮した水銀フリーディスチャージヘッドランプ(高輝度ヘッドランプ)、安全走行をサポートするAFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプなど業界をリードする製品開発を進め、お客さまに信頼され、人と地球にやさしい、安全で高品質な製品を提供しております。

また、グローバル事業展開として、2007年7月 米国ノース・アメリカン・ライティングの第4工場(アラバマ州)、9月にはインドのインディア・ジャパン・ライティングの第2工場(北部のハリアナ州)がそれぞれ稼動いたしました。さらに、国内事業の強化として、小糸九州株式会社の第2工場建設に着工、2008年9月の生産開始を目指しております。

当社は、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に、航空・船舶などの輸送機器や交通システムのあらゆる分野で製品開発を進め、これからもより安全で快適な社会づくりを目指し事業展開してまいります。

21世紀も自動車照明器分野のリーディングカンパニーであり続けるために、最新・最高のテクノロジーの追求とさらなる品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する。」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2008年8月



取締役会長

大嶽 隆司

取締役社長

大嶽 昌宏

業績概要および中期展望

2008年3月期の業績について

当期における日本経済は、期前半の円安傾向のなか企業収益改善に伴い設備投資、個人消費が増加、景気は緩やかながら拡大いたしました。期後半においては米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安から急激な円高、株価の大幅下落などが進行、実体経済の減速感が強まりました。

世界経済は、原油をはじめとする諸物価の高騰や金融不安に起因する悪影響などにより、米国や欧州等が緩やかな成長となったものの、中国等の新興国での成長が継続したことから総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業につきましては、国内生産台数が、内需の減少を欧州・アジア・中近東等への輸出向けで補い前期に対し増加いたしました。また海外におきましては、北米等が減少傾向のなか中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化、生産能力の増強、および積極的な受注活動を展開してまいりました。

2008年3月期の連結売上高は、国内が自動車生産台数増、新製品拡販等により増収、海外では主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、前期比4.0%増の4,706億円となり、過去最高を更新いたしました。

利益につきましては、国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社も含め品質改善活動、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるとともに、小糸九州、広州小糸など新拠点でのスムーズな新製品立ち上げなどにより、営業利益は前期比35.8%増の289億円となりました。

経常利益は、期後半の円高に伴い為替差損が発生したものの、前期比23.6%増の303億円を計上、当期純利益におきましても前期比16.5%増の155億円となりました。これにより売上高・当期純利益は、6期連続の増収増益・過去最高業績を達成いたしました。

当期末の1株当たり株主配当金につきましては、業績の大幅な向上が図られたことから、前期比1円増配の12円にて実施させていただきました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は前期比1円増の23円となり、6期連続の増配となりました。

今後とも、株主皆さまのご期待にお応えすべく、さらなる収益向上に努めてまいります。



▶ 取締役会長 **大塚 隆司**

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円 (1株当たり情報を除く)		千米ドル (1株当たり情報を除く)	
	2006	2007	2008	2008
年間:				
売上高	¥397,509	¥452,520	¥470,648	\$4,697,555
営業利益	22,262	21,328	28,959	289,041
当期純利益	12,731	13,374	15,581	155,515
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95	\$ 0.97
期末現在:				
資産合計	¥366,254	¥385,300	¥388,585	\$3,878,481
資本合計	139,849	149,553	151,713	1,514,253

注記:米ドル金額は、便宜上2008年3月31日時点の1ドル100.19円の為替レートによって換算されている。



▶ 取締役社長 **大嶽 昌宏**

2009年3月期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済は、金融不安、為替・株価の動向、原油・素材価格の高騰に加え、米国、欧州等の景気鈍化など懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

小糸グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

2009年3月期の連結業績につきましては、売上高が、新規車種の受注拡大、新製品拡販などにより、4,746億円と前期比増収を計画しております。利益におきましては、小糸製作所の業績向上、および国内外関係会社の収益改善等々を見込むものの、小糸九州第2工場稼働による固定費負担増や不透明な為替動向などマイナス要因があり、営業利益・経常利益・当期純利益ともに横這いの見通しであります。

中期展望

自動車産業は、グローバル化のさらなる進展に伴い世界競争がますます熾烈化、経営環境は一段と厳しさを増しております。一方、自動車の生産台数は、金融不安、為替・株価変動等の影響を受け、北米が減少傾向であるものの、日本・西欧の堅調な需要に加えて、BRICsなどの新興市場でのモータリゼーションに伴う需要増が期待され、中長期的には、生産拡大が予測されております。

このような自動車産業の世界規模での拡大・拡散傾向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えています。当社は現在、2010年度中期経営目標として連結売上高5,200億円を設定し、グループ各社とともに目標達成に向けた取り組みを進めております。

当社は海外8カ国に12社18生産拠点を事業を展開、世界競争に対応して競争力・収益力をさらに高めるべく、グループ各社の企業体質強化と充実に取り組んでおります。国内におきましても、経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させています。

事業別には、主力である自動車照明関連事業は、世界の主要カーメーカーが生産を拡大する地域、あるいは潜在需要地域における動向を的確に把握し受注活動を推進しております。世界戦略車投入に伴う仕様・品質の同一化および均一化への対応として、技術移転・相互補完促進を図るとともに、LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）など高付加価値製品の市場投入を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

非自動車照明事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器、生物環境調節装置に加え、新幹線N700系などの鉄道車両用シートや航空機シートの受注増を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

CSR（企業の社会的責任）を経営の基本に、環境に配慮した製品開発・供給と、社会貢献活動を進めるとともに、「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供を第一に、全社を挙げて取り組んでまいります。



地域別営業概況および今後の展開



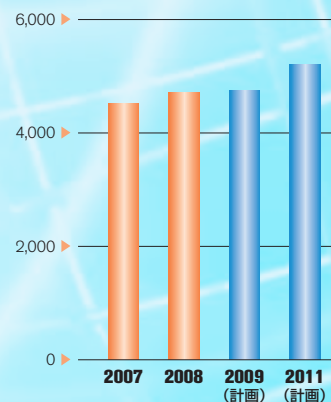
OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES

日本・欧州・アジア地域における自動車生産が堅調に推移したことにより、2008年3月期の連結売上高は過去最高を更新しました。

今後も自動車産業の拡大・拡散に迅速に対応すべく、小糸製作所をはじめとするグループ各社において、品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)等のレベルアップを図り、さらなるシェア拡大と収益向上を目指します。

中期連結売上高目標

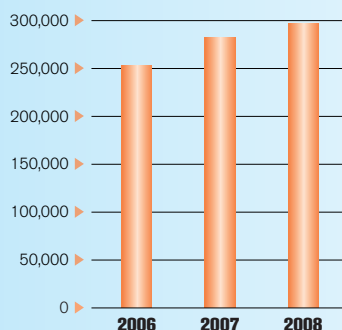
3月31日に終了した1年間
単位: 億円



JAPAN [日本]

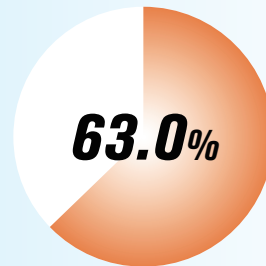
売上高 [日本]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [日本]

2008年3月期
(%)



国内自動車産業は、国内販売が小型乗用車の減少など不振となるなか、輸出は欧州・アジアおよび中近東向けが好調であったことから、自動車生産台数は前年比3.0%増の1,179万台と順調に推移しました。

小糸製作所

小糸製作所の売上高は、主力の自動車照明器において新製品の拡販に努めました結果、前期比8.4%増の2,478億円となり、過去最高を更新いたしました。

部門別の状況は、次のとおりです。

【自動車照明器部門】

LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、LEDリアコンビネーションランプ等の新車装着率が一層上昇、加えて、AFS(配光可変型ヘッドランプ)などの新製品拡販により、売上高は前期比7.3%増の2,359億円となりました。

【航空機部品部門】

新型航空機への切替に伴う機体増産により海外向けを中心に好調に推移したことから、売上高は前期比9.4%増の33億円となりました。

【その他部門】

自動車用ヘッドランプクリーナなど電装品が増加したことから、売上高は前期比48.0%増の85億円となりました。



▶ 小糸製作所 静岡工場



▶ 小糸製作所 榛原工場



▶ 小糸製作所 吉川工場



▶ 小糸製作所 相良工場



▶ 小糸製作所 富士川工機工場

利益につきましては、自動車照明器の価格競争激化や、原油価格高騰による樹脂材料価格の値上げなど厳しい経営環境のなか、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めました結果、営業利益は前期比28.4%増の150億円、当期純利益も前期比7.1%増の128億円といずれも過去最高益を達成いたしました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジおよび品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具など、92億円を実施いたしました。

国内自動車生産台数の今後の見通しにつきましては、国内販売が減少傾向であるものの、欧州・アジア・中近東等への輸出が堅調であることから、当面1,100万台前後で推移するものと予測されております。

当社としては、新製品の拡販に努めるとともに、原価低減諸施策の強力な推進により収益力を強化するほか、経営の効率化を展開してまいります。

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での増産に対応するとともに、東海地震に対するリスク分散、物流効率の向上などを狙いに2005年11月設立、2006年10月工場が稼動いたしました。

2008年3月期には、本格稼動により売上高は前期比344%増の216億円となりました。

新規受注増への対応として、現在、第2工場を建設中であり、2008年9月稼動を目指しています。



▶ 小糸九州 本社・工場

小糸工業

小糸工業の2008年3月期連結売上高は、住設環境関連事業が減収となったものの、輸送機器関連事業、電気機器関連事業が順調に推移したことにより、前期比12.8%増の629億円となりました。部門別の状況は、次のとおりです。

【輸送機器関連事業】

航空機シート部門が減少したものの、鉄道車両機器部門が大幅に増加、新規連結子会社3社も順調であったことから、前期比25.2%増の331億円となりました。

【電気機器関連事業】

照明機器、交通システム機器が減少したものの、情報システム機器などが増加したことにより、前期比2.7%増の267億円となりました。

【住設環境関連事業】

環境システム部門は増加したものの、住設機器部門が減少したことにより、前期比7.8%減の30億円となりました。

利益につきましては、全社挙げての経費の節減、コスト低減による効果、選択と集中の方針に基づく利益率の改善などにより、連結営業利益は18億円、連結当期純利益は12億円となりました。



▶ 小糸工業 本社・工場



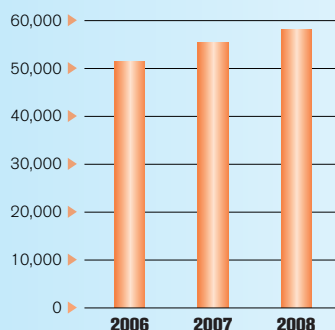
▶ 小糸工業 富士長泉工場

NORTH AMERICA

[北米]

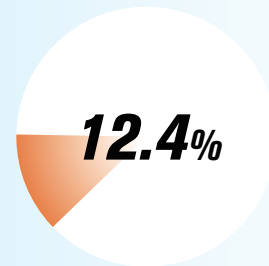
売上高 [北米]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [北米]

2008年3月期
(%)



2007年の北米自動車生産は、期後半のサブプライムローン問題に端を発する金融不安等により個人消費が低迷、ビッグスリーの減産傾向もあり、前年比2%減の1,358万台となりました。

北米においては、1983年設立のノース・アメリカン・ライティング・インク(NAL)がビッグスリー、およびすべての日系カーメーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では、独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しております。NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、そして2007年7月に稼動した米国南部のアラバマ工場の4つの生産拠点と、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにより事業を展開しています。パリス工場では、最新技術であるAFSを採用したヘッドランプの生産も行っています。

自動車照明以外の事業として、航空機シートの部品販売や、鉄道車両用シート・電装品の製造・販売等を行うKPS N.A., INC. を新たに連結対象といたしました。

2008年3月期の売上高は、日系カーメーカー向けが好調であったものの、自動車生産台数の減少と為替換算の影響により、前期比微増の582億円となりました。

今後とも、受注活動の充実、生産性向上、原価低減活動の推進等により、収益力向上、企業体質強化を図ってまいります。



▶ NAL本社(パリス市)



▶ NAL パリス工場



▶ NAL フローラ工場



▶ NAL セーラム工場



▶ NAL アラバマ工場

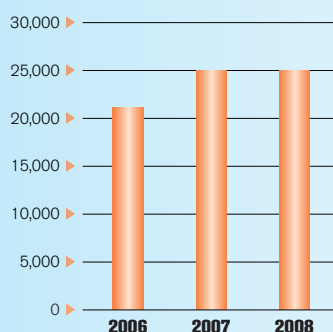


▶ NAL 技術センター



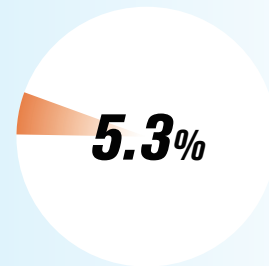
売上高 [欧州]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [欧州]

2008年3月期
(%)



2007年の欧州自動車生産は、西欧が前年並み、中・東欧、ロシアが伸長し、前年比7%増の2,168万台となりました。

欧州における自動車照明器事業は、ベルギー王国ルーヴェン市にある欧州事業を統括するコイト・ヨーロッパNV (KENV)のもと、英国ドロイトウィッチ市のコイト・ヨーロッパ・リミテッド (KEL)、およびチェコ共和国ジャーテツ市のコイト・チェコ s.r.o. (KCZ)の2生産拠点にて展開しております。

欧州事業における2008年3月期の売上高は、受注車種の生産台数減少等により、前期比微減の249億円となりました。現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、業務効率化などによる競争力・収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、事業拡大を目指してまいります。



▶ コイト・ヨーロッパNV



▶ コイト・ヨーロッパ

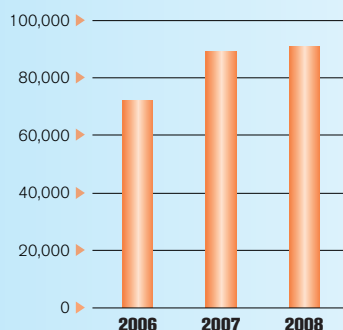


▶ コイト・チェコ

ASIA [アジア]

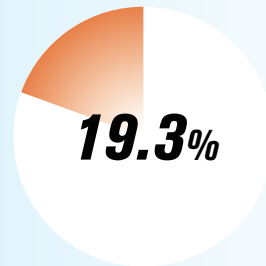
売上高 [アジア]

3月31日に終了した1年間
(百万円)



売上高構成比率 [アジア]

2008年3月期
(%)



2007年のアジア自動車生産は、目覚ましい経済成長を遂げている中国・インド等の新興諸国で伸長し、前年比14%増の1,840万台となりました。

CHINA [中華人民共和国]

中国自動車産業は、急速な経済成長に伴い、2007年の自動車生産台数は、前年比22%増の888万台となりました。

中国においては、1989年に合併設立した上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、2005年9月に子会社化した福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸)、および同年11月に設立した広州小糸車灯有限公司(広州小糸)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。上海小糸には、自動車部品メーカーとしていち早く技術センターを開設(2002年4月)、その製品開発力、金型製造能力、品質体制は、カーメーカーから高い評価を得ています。

自動車照明関連以外の事業として、鉄道車両用電装品を製造・販売する常州小糸今創交通設備有限公司を新たに連結対象といたしました。

2008年3月期の売上高は、新規車種の受注拡大と、自動車生産台数の増加により、前期比56.0%増の625億円となりました。

中国の自動車産業は、今後も高い経済成長を背景に発展を続け、2010年の自動車生産台数は1,200万台に達するとの予測もされています。この動向を踏まえ、適切なる対応により、事業拡大、収益向上を図ってまいります。



▶ 上海小糸 第1・2工場



▶ 上海小糸 第3工場



▶ 上海小糸 技術センター



▶ 広州小糸



▶ 福州小糸

THAILAND [タイ]

2007年のタイ自動車生産台数は、新車販売、輸出の拡大により、前年比8%増の128万台となりました。世界のカーメーカーは、タイを東南アジアの主力生産拠点として重視しており、今後とも生産拡大が期待されています。

タイにおいては、1986年設立のタイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)から、日系カーメーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。なかでも世界戦略車であるトヨタのIMV、カムリや、いすゞのD-MAX等の主要ランプを受注、順調に収益を拡大しています。

2008年3月期の売上高は、新規受注の増加などにより、前期比27.9%増の207億円となりました。

引き続き、各カーメーカーの世界戦略車向けランプの受注に注力し、さらなる成長を目指してまいります。



▶ タイ・コイト

TAIWAN [台湾]

2007年の台湾自動車生産は、前年比7%減の28万台となりました。

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司が事業展開しており、ヘッドランプ・標識灯とともに7割前後の高いシェアを誇っています。

2008年3月期の売上高は、自動車生産台数の減少はあるものの、ヘッドランプの大型化、ディスチャージ化など高機能化が進捗し、前期比10.4%増の122億円となりました。

台湾の自動車生産台数は、今後大きな伸びは期待できないもの

の、長期的な成長発展に向け、高付加価値ランプの投入と、航空機、鉄道車両などの新規事業分野での積極的な製品開発を展開してまいります。



▶ 大億交通

INDIA [インド]

2007年のインド自動車生産は、経済成長に支えられ国内販売が伸長しており、前年比13%増の221万台となりました。

インドでは、1997年にルーカスTVSと合併で設立したインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が着実に売上を伸ばしています。



▶ IJL チェンナイ工場

IJLは好調な受注拡大に対応すべく、インド北部ハリヤナ州パワールに第2工場を建設、2007年9月に稼働いたしました。

2008年3月期の売上高は、日系カーメーカー向けを中心に拡大、前期比31.6%増の37億円となりました。今後、インドは生産拡大が期待されるなか、さらなる収益向上を図ってまいります。



▶ IJL パワール工場

研究開発

小糸グループは、先端技術を追求・創造する研究開発と、それらを効率良く製品化するライン開発により、ユーザーニーズを先取りした魅力ある商品をタイムリーに提供しています。同時に、安全の徹底追求、および環境に配慮したリサイクル、負荷の少ない材料・工法などの開発により、人と地球にやさしい「ものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、自動車照明関連事業では、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、NAL技術センター（米国）、KENV技術セクション（ベルギー）、上海小糸技術センター（中国）の世界4極で展開しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めています。自動車照明以外・電気機器関連事業、およびその他事業では、小糸製作所と小糸工業の技術センターが中心となり、研究開発を進めています。グループ全体の研究開発スタッフは、2008年3月末時点で、2,105名です。

なお、当期の研究開発費の総額は208億円となり、セグメント別の研究開発費は、自動車照明関連事業が197億円、自動車照明以外・電気機器関連事業が6億円、その他事業が5億円となりました。

事業セグメント別の主な研究開発内容は次のとおりです。

自動車照明関連事業

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 生産技術の開発
3. シミュレーション技術の開発 など

自動車照明以外・電気機器関連事業

1. 鉄道車両関連電装品の開発
2. ITS関連機材としてのシステム開発
3. インターネットを応用したシステム開発 など

その他事業

1. 照明器以外の自動車部品
2. 航空機部品・シートの開発
3. 新規事業分野の新商品開発 など



小糸製作所 技術センター



LEDヘッドランプの開発

当社は2007年5月世界初となるLEDヘッドランプの実用化に成功いたしました。LEDヘッドランプは、高出力白色LED（発光ダイオード）を採用した次世代ヘッドランプです。独自の光学制御システムと最適点灯システムにより、世界トップクラスの明るさと点灯速度を実現しています。また白色LEDは長寿命化、省エネ化、省スペース化を実現するなど、地球環境にもやさしいランプとして期待されています。

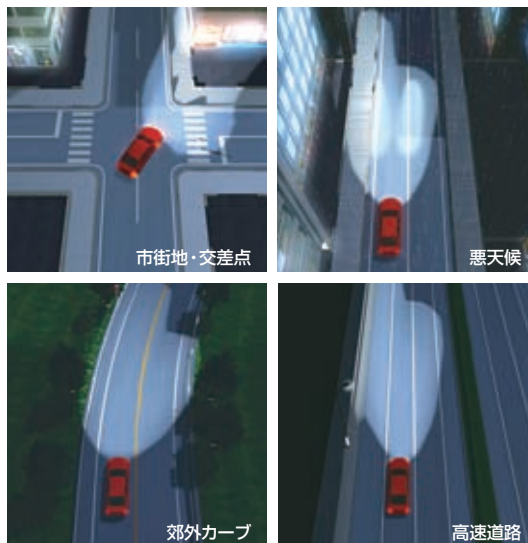
LEDヘッドランプのさらなる性能・品質向上を目指し、鋭意研究開発に取り組んでいます。



AFS（配光可変型ヘッドランプ：Adaptive Front Lighting System）の開発

AFSは、走行環境に応じて光を最適にコントロールし、より安全に運転できる視覚環境をつくりだす配光可変型ヘッドランプシステムです。当社は2003年2月に世界初となるAFSの実用化に成功いたしました。

現在、次世代AFSとして、各種センサーの情報により自動的に配光を上下、左右に可変させるフルAFSの実現を目指して、研究開発を進めています。



水銀フリーディスチャージヘッドランプの開発

ディスチャージバルブには極微量ながら環境負荷物質である水銀が含まれています。ディスチャージバルブに含まれる水銀は、電球として電気特性の安定化、効率維持には欠かせない物質で代替が困難とされていました。

当社は水銀フリー化を実現すべく、関係メーカーと共同開発を進め、水銀を使用せずに従来と同等の性能を持つ水銀フリーディスチャージバルブと、水銀フリーに対応した超小型・軽量の点灯制御装置（バラスト）を新たに開発、2004年7月世界で初めて量産化しました。



社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

当社は、社会と企業の信頼関係を築き上げるため、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまに配慮し、経営を行うことが大切だと考えています。当社の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題に接することで従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動への参加などによる地域の環境美化、自然環境保護に貢献する活動も積極的に推進しています。今後も、従業員一人一人がよき企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開していきたいと考えています。

推進体制と環境マネジメントシステム

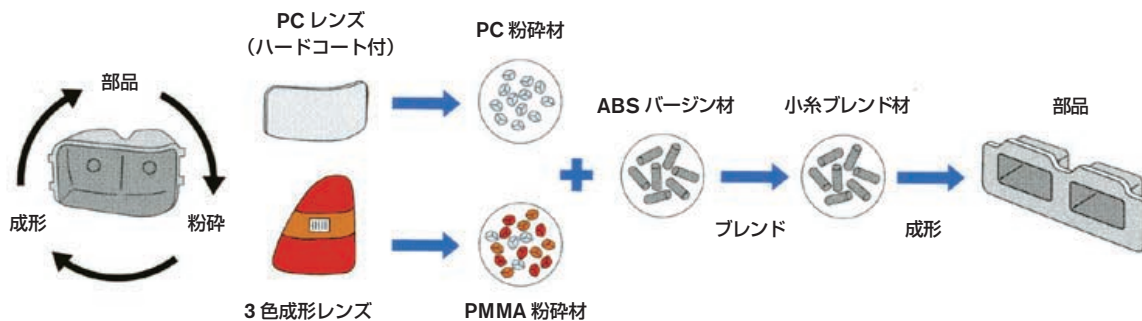
当社では、環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会、省エネルギー委員会、リサイクル推進委員会を置き、環境負荷低減の継続的な活動を全社横断的に推進しています。

さらに、開発から生産まで、環境マネジメントの国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、PDCAのサイクルによる継続的パフォーマンス向上に全員参加で取り組んでいます。2003年1月までに、国内5カ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。また、小糸グループとして環境保全体制をさらに充実させるため、関係会社における環境マネジメントシステム構築やISO14001認証取得の支援などを進めており、これまで、海外関係会社9社を含めた13社がISO14001の認証を取得しています。今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた環境保全活動を展開してまいります。

環境に配慮したもののづくりの推進

小糸グループでは、ものづくりによる環境への負荷を低減するため、省エネルギーや廃棄物量低減、化学物質削減に取り組み、これらの投入量と排出量を把握し最小化するよう努めています。さらに、主要製品である自動車用ランプを製造する段階だけでなく、製品の開発段階から生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を推進しています。

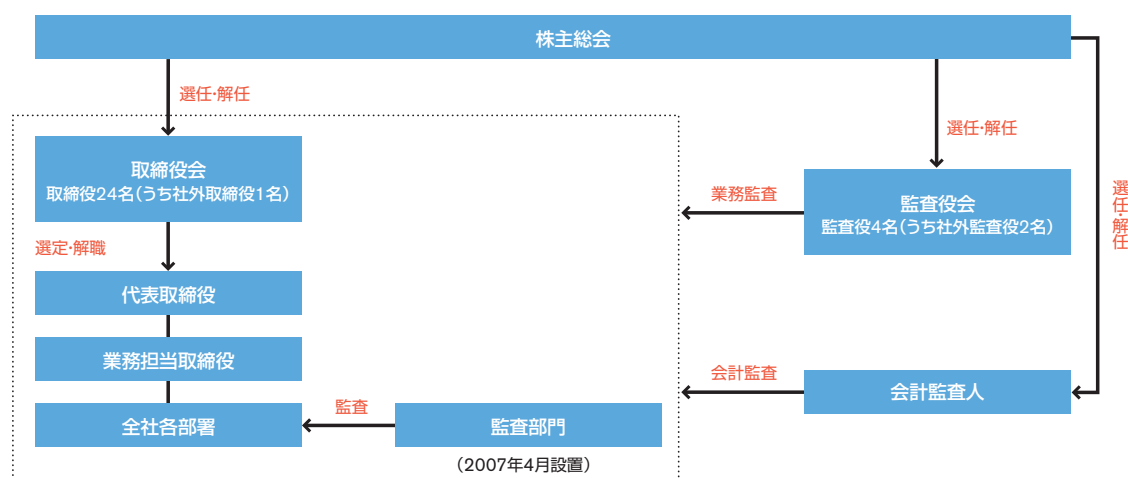
当社は、廃棄物を出さないことを第一に発生を抑制、生産過程での環境負荷物質の使用禁止、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rが可能なランプの構造設計や製品・部品の開発を促進しています。3R活動の推進により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、国際社会が求める地球環境保全を積極的に展開しています。



コーポレート・ガバナンス

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性と経営の健全性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実、およびコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けています。取り組みの一環として、社外取締役の導入、監査役、および監査役会の強化を図るなど、経営の意思決定と執行の透明性・公正性を目指しています。

また、金融商品取引法（日本版SOX法）への対応として、監査部門を設置し、内部監査機能の強化に努めております。



(1) 会社の機関の内容および内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会により業務執行の監督を行い、監査役会により業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役24名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役・監査役出席のもと業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は取締役会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。監査役と内部監査部門の連携状況については、主に総務部（監査課）、および経理部門が内部監査機能を有し、監査役は、内部監査部門より監査計画並びに監査の方法および結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。

リスク管理に対しては、その低減および回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担しています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

(会計監査の状況)

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、および取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は水野刀治氏、桜井欣吾氏、長澤明郎氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他1名であります。監査証明を個人会計士が行っている場合における審査体制については、第三者である公認会計士への委託審査を行っています。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬、および会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	1,096百万円
監査役を支払った報酬	83百万円
合計	1,179百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	30百万円
-----------	-------

（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）

役員



▶ 代表取締役会長 大嶽 隆司



▶ 代表取締役社長 大嶽 昌宏



▶ 代表取締役副社長 後藤 周一

取締役会長

大嶽 隆司

取締役社長

大嶽 昌宏

取締役副社長

後藤 周一

専務取締役

小石原 宏

山室 瑞夫

菊地 光雄

鈴木 俊治

常務取締役

佐野 伊三夫

小川 喜久

横矢 雄二

川口 洋平

三原 弘志

榊原 公一

植木 和雄

取締役相談役

加藤 順介

取締役

鹿島 幾三郎

長倉 公憲

有馬 健司

加藤 充明

豊田 淳

瀧川 修己

山梨 隆夫

内山 正巳

井上 敦

常勤監査役

中川 豊文

長澤 亮

監査役

草野 耕一

川島 信義

(2008年6月27日現在)

財務セクション

コンテンツ

P18	10年間の主要財務データ
P20	経営報告
P24	連結貸借対照表
P26	連結損益計算書
P27	連結株主持分計算書
P28	連結キャッシュ・フロー計算書
P29	連結財務諸表注記
P37	独立監査人の監査報告書

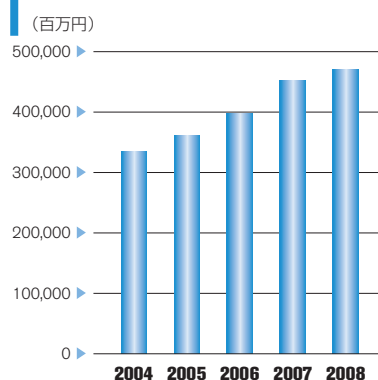
10年間の主要財務データ

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

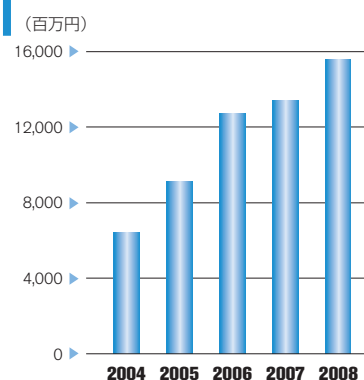
連結	百万円 (1株当たり情報を除く)			
	1999	2000	2001	2002
年間：				
売上高	¥275,934	¥279,034	¥297,280	¥301,141
営業利益	10,201	9,288	10,991	9,779
税金等調整前及び少数株主利益控除前当期純利益	8,451	7,341	6,190	6,292
法人税、住民税及び事業税	3,486	2,997	2,476	2,516
当期純利益	3,846	3,412	3,072	2,784
1株当たり金額(円及び米ドル)：				
当期純利益	¥ 23.92	¥ 21.23	¥ 19.11	¥ 17.38
配当額	8.00	10.00	8.00	8.00
期末現在：				
運転資本	¥ 40,393	¥ 51,060	¥ 16,724	¥ 27,340
有形固定資産、減価償却累計額控除後	65,857	61,448	64,856	69,148
資産合計	267,783	275,063	306,084	295,097
資本合計	90,291	92,848	102,532	101,738

注記：米ドル金額は、便宜上2008年3月31日時点の1ドル100.19円の為替レートによって換算されています。

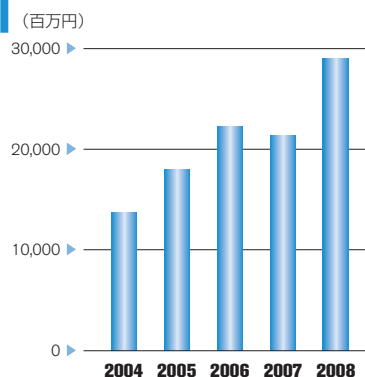
売上高



当期純利益



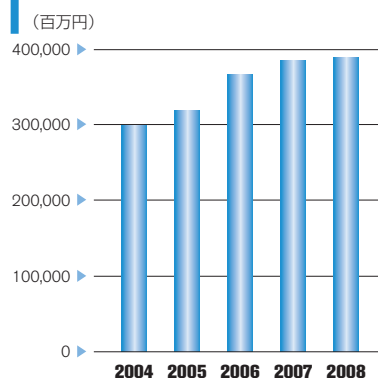
営業利益



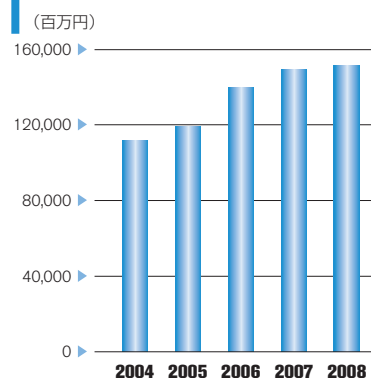
千米ドル
(1株当たり情報を除く)

2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008
¥311,133	¥334,254	¥361,477	¥397,509	¥452,520	¥470,648	\$4,697,555
13,157	13,723	17,962	22,262	21,328	28,959	289,041
12,766	14,061	18,287	23,277	24,799	30,097	300,399
5,113	5,554	7,225	9,078	9,622	11,678	116,559
5,826	6,440	9,093	12,731	13,374	15,581	155,515
¥ 35.51	¥ 39.19	¥ 55.62	¥ 79.39	¥ 83.23	¥ 96.95	\$ 0.97
10.00	12.00	14.00	20.00	22.00	23.00	0.23
¥ 26,663	¥ 18,085	¥ 24,043	¥ 27,993	¥ 24,182	¥ 26,813	\$ 267,621
66,342	66,981	70,106	76,800	84,644	83,875	837,159
290,397	299,344	318,739	366,254	385,300	388,585	3,878,481
102,475	111,707	119,278	139,849	149,553	151,713	1,514,253

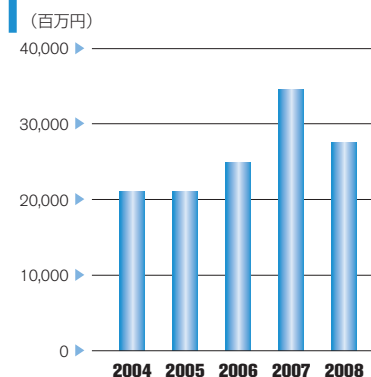
資産合計



資本合計



設備投資額



経営報告

事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所および子会社26社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売およびこれに関連した金融、物流などを主たる業務としています。

売上高

自動車産業につきましては、国内生産台数が、内需の減少を、欧州・アジア・中近東などへの輸出向けで補い、前期に対し増加いたしました。海外においては、北米などが減少傾向のなか、中国、タイなどアジア地域で生産が拡大しており、世界の自動車生産台数は、増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、製品開発力の強化、生産能力の増強および積極的な受注活動を展開してまいりました。

小糸グループの連結売上高は、国内が自動車生産台数増、新製品拡販などにより増収、海外では主力の自動車照明関連事業が好調に推移したことから、4,706億円(前期比4.0%増)となり、過去最高を更新いたしました。

利益

国内外で自動車照明器の価格競争が激しさを増すなか、グループ各社も含め品質改善活動、原価低減諸施策を強力に推進するなど合理化に努めるとともに、小糸九州、広州小糸など新拠点でのスムーズな新製品立ち上げ等々により、営業利益は289億円(同35.8%増)となりました。経常利益は、期後半の円高に伴い為替差損が発生したものの、303億円(同23.6%増)を計上、当期純利益においても、155億円(同16.5%増)となりました。これにより、売上高・当期純利益ともに6期連続の増収増益を達成、過去最高を更新いたしました。

事業別業績概要

自動車照明関連事業

国内は、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS(配光可変型ヘッドランプ)、LEDリアコンビネーションランプ等の新車装着率が一層高まり、収益に貢献いたしました。海外では、中国・タイなど新興国における自動車生産台数が増加するなか、新規受注と新製品の拡販に努めた結果、売上高は3,918億円(同2.1%増)となり、営業利益は269億円(同23.4%増)となりました。

自動車照明以外・電気機器関連事業

新型新幹線向けをはじめとする鉄道車両用機器の売上増加に加え、道路情報システム機器などの売上が順調に推移したことから、売上高は429億円(同12.8%増)となり、営業利益は27億円(同311.7%増)となりました。

その他事業

新型新幹線用シートの大幅受注増などシート部門の売上増加および自動車用ヘッドランプクリーナなどが増加したことから、売上高は358億円(同16.6%増)となり、営業利益は3億円の黒字となりました。

地域別業績概要

日本

主力の自動車照明関連事業においては、LEDヘッドランプの市場投入に加え、ディスチャージヘッドランプ、AFS（配光可変型ヘッドランプ）、LEDリアコンビネーションランプなど高付加価値製品の新車装着率が一層高まりました。自動車照明以外・電気機器関連事業では、鉄道車両機器、道路情報機器、交通管制システム機器などの売上が順調に推移し、売上高は2,965億円（同4.9%増）となり、営業利益は220億円（同38.9%増）となりました。

北米

自動車生産が減少傾向のなか、受注拡大に努めた結果、自動車照明器売上高は582億円（同4.9%増）となり、営業利益は22億円（同13.3%減）となりました。

アジア

上海小糸車灯有限公司（中国）、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド（タイ）を中心に自動車照明器の売上拡大に努めた結果、売上高は908億円（同1.8%増）となり、営業利益は57億円（同58.7%増）となりました。

欧州

自動車生産が横這い傾向のなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開したものの、売上高は249億円（同0.2%減）となり、営業利益は0.4億円（同86.0%減）となりました。

財務状態

資産の部において、当期末における総資産は、3,885億円となり、前期末に比べ32億円増加しました。有価証券売却など流動資産が減少するなか、固定資産の投資有価証券等が増加したことが主な要因であります。

負債の残高は、買掛金など仕入債務の減少に伴い、前期末に比べ6億円減少し2,042億円となりました。

資本の残高は、1,517億円となりました。増加の主なものは、当期純利益155億円による利益剰余金の増加であります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加に加え、減価償却費の増などにより前期に比べ19億円増加し405億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車照明器の生産能力増強および品質向上に伴う設備投資などや、有価証券および投資有価証券の取得により、前期に比べ99億円増加し425億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払があったものの、借入金の増加などにより、前期に比べ7億円減少の10億円の支出となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は167億円となり、前期末に比べ32億円減少いたしました。

設備投資

設備投資につきましては、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として自動車照明関連事業を中心に276億円の設備投資を実施しました。当期の設備投資（有形固定資産振替ベース数値。金額には消費税などは含まない。）の内訳は次のとおりです。

自動車照明関連事業では、新製品・モデルチェンジ対応、生産能力増強、品質向上および合理化・原価低減対応の設備など262億円の投資を実施しました。自動車照明以外・電気機器関連事業では、交通管制システム製造装置の更新を中心に7億円の投資を実施しました。その他事業では、電子部品など新商品関連設備投資を中心に6億円の投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金および借入金によって充たいたしました。

当期において重要な設備の除却・売却などはありませんでした。

対処すべき課題

(1)小糸グループの現状の認識について

国内外経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安、為替・株価の動向、原油・素材価格の高騰に加え、米国・欧州などの景気鈍化など懸念材料も多く、小糸グループを取り巻く経営環境は、不透明かつ予断を許さない状況にあります。

小糸グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産能力増強、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向などに柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした革新的新技術・新製品開発、開発期間短縮、環境保全などに加え、受注拡大に対応する生産能力増強、グループを挙げての原価低減活動・品質向上活動、相互補完の推進、経営資源の有効活用など、経営体質強化に努めています。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保するとともに、金融商品取引法(日本版SOX法)への的確な対応を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実およびコンプライアンスの強化に努めています。

(3)対処方針

小糸グループは、自動車照明器、電気機器メーカーとして、お客さまの求める新しい価値を創造し「安全を光に託して」を基本に、技術と信頼を提供してまいります。また、開発力の革新的向上と最先端技術の追求により商品力の向上、開発期間の短縮、原価低減諸施策を進め、市場競争力の強化を図るとともに一層の経営の効率化を進め、グローバルシェアの拡大と海外収益の確保を図ってまいります。

(4)具体的な取り組み状況など

小糸グループがさらなる発展を遂げていくための取り組み状況は次のとおりです。

- ① 自動車産業の世界最適地生産・調達・供給の拡大に対応したグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制をさらに強化・充実するとともに、グループ内の相互補完体制などグローバル4極対応(日本・北米・欧州・アジア)の充実を図ります。
- ② お客さま・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある製品を提供します。
- ③ 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進します。
- ④ 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質のさらなる強化を図ります。

事業におけるリスク要因

小糸グループの経営成績・株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2008年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明器関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。したがって、日本・北米・アジア・欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準などのさまざまな法的規制を受けています。したがって、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上・費用・資産・負債などを含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。したがって、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に小糸グループの売上の重要部分を占める米ドル)は小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産および販売活動のうち、海外依存度は急速に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは以下のとおりであります。

- ①予期しない法律または規則の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内および事業展開する各国において認められている品質管理基準にしたがって製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコールなどに伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは、原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害など

地震や台風などの自然災害によって、小糸グループの生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、万一大規模な災害が発生した場合、小糸グループにおける自動車照明器などの生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社
2007年、2008年3月31日

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
資産			
流動資産：			
現金預金及び現金同等物	¥ 19,996	¥ 16,709	\$ 166,773
受取手形及び売掛金	98,092	95,951	957,690
控除：貸倒引当金	(1,127)	(936)	(9,342)
	96,965	95,015	948,348
有価証券	8,761	7,666	76,515
棚卸資産	38,547	39,810	397,345
繰延税金資産(注6)	6,036	6,365	63,529
前払費用及びその他の流動資産	9,580	12,929	129,045
流動資産合計	179,885	178,494	1,781,555
投資等：			
投資有価証券	97,716	98,921	987,334
長期貸付金	529	598	5,969
繰延税金資産(注6)	—	3,502	34,954
その他の投資	4,366	5,616	56,053
控除：貸倒引当金	(242)	(227)	(2,266)
投資等合計	102,369	108,412	1,082,064
有形固定資産、取得原価：			
建物及び構築物	76,211	79,573	794,221
機械装置及び器具備品	190,949	194,712	1,943,427
控除：減価償却累計額	(182,515)	(190,410)	(1,900,489)
	84,644	83,875	837,159
土地	12,415	12,591	125,671
建設仮勘定	5,985	5,211	52,011
有形固定資産、純額	103,045	101,677	1,014,842
資産合計	¥ 385,300	¥ 388,585	\$ 3,878,481

3月31日現在	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥ 80,395	¥ 78,378	\$ 782,294
短期借入金(注4)	36,313	33,846	337,818
未払法人税等	5,126	5,101	50,913
未払費用及びその他の流動負債	33,869	34,356	342,908
流動負債合計	155,703	151,681	1,513,934
固定負債:			
長期借入金(注4)	19,936	23,513	\$ 234,684
退職給付引当金(注5)	26,107	26,549	264,987
繰越税金負債(注6)	861	-	-
その他の固定負債	2,258	2,492	24,873
固定負債合計	49,162	52,554	524,543
偶発債務(注7)			
少数株主持分	30,881	32,635	325,731
資本:			
資本金	14,270	14,270	142,429
授權資本株式数320,000,000株及び2007年、2008年3月31日現在 発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,107	17,107	170,746
利益剰余金	99,299	110,980	1,107,695
その他有価証券評価差額金	17,731	10,292	102,725
為替換算調整勘定	1,196	(876)	(8,743)
自己株式、取得原価			
2007年72,000株、2008年77,000株	(54)	(61)	(609)
資本合計	149,553	151,713	1,514,253
負債及び資本合計	¥385,300	¥388,585	\$3,878,481

連結損益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2007年、2008年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
売上高	¥452,520	¥470,648	\$4,697,555
売上原価	395,650	404,414	4,036,471
売上総利益	56,869	66,234	661,084
販売費及び一般管理費	35,540	37,274	372,033
営業利益	21,328	28,959	289,041
その他の収益(費用):			
受取利息	1,318	1,614	16,109
支払利息	(1,387)	(1,399)	(13,963)
固定資産除売却損	(465)	(275)	(2,745)
その他、純額	4,005	1,198	11,957
税金等調整前及び少数株主利益控除前当期純利益	24,799	30,097	300,399
法人税、住民税及び事業税	9,622	11,678	116,559
少数株主利益控除前当期純利益	15,176	18,419	183,841
少数株主利益	1,802	2,837	28,316
当期純利益	<u>¥ 13,374</u>	<u>¥ 15,581</u>	<u>\$ 155,515</u>
	円		米ドル
	2007	2008	2008
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 83.23	¥ 96.95	\$ 0.97
配当額	22	23	0.23
期中平均株式総数(千株)	160,695	160,714	160,714

連結株主持分計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2007年、2008年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
資本金：			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 142,429
期末残高	¥ 14,270	¥ 14,270	\$ 142,429
資本剰余金：			
期首残高	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 170,746
期末残高	¥ 17,107	¥ 17,107	\$ 170,746
利益剰余金：			
期首残高	¥ 89,548	¥ 99,299	\$ 991,107
当期純利益	13,374	15,581	155,515
減少：			
年間配当額	(3,534)	(3,535)	(35,283)
連結子会社の増加に伴う変動額	-	(365)	(3,643)
その他	(88)	-	-
期末残高	¥ 99,299	¥110,980	\$1,107,695
その他有価証券評価差額金	¥ 17,731	¥ 10,292	\$ 102,725
為替換算調整勘定	1,196	(876)	(8,743)
自己株式、取得原価	(54)	(61)	(609)
資本合計	¥149,553	¥151,713	\$1,514,253

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2007年、2008年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 13,374	¥ 15,581	\$ 155,515
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	22,347	25,140	250,923
少数株主利益	1,802	2,837	28,316
貸倒引当金の増加	82	(71)	(709)
退職給付引当金の増加	1,892	426	4,252
有価証券評価損(益)	(882)	(4)	(40)
有形固定資産除売却損(益)	428	225	2,246
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	(2,910)	(231)	(2,306)
棚卸資産	(8,498)	(2,534)	(25,292)
前払費用その他	2,124	(3,663)	(36,561)
支払手形及び買掛金	9,825	158	1,577
未払費用及びその他の流動負債	(145)	1,772	17,686
その他、純額	(886)	886	8,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,553	40,522	404,452
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(34,988)	(28,306)	(282,523)
有形固定資産の売却収入	404	403	4,022
有価証券の取得による支出	(29,592)	(41,830)	(417,507)
有価証券の売却による収入	32,523	28,829	287,743
長期貸付金の減少(増加)	27	(312)	(3,114)
その他の投資等の(増)減	(1,014)	(1,375)	(13,724)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(32,640)	(42,591)	(425,102)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	(961)	(6,242)	(62,302)
長期借入金の増(減)	3,821	9,598	95,798
自己株式の(増)減	86	(7)	(70)
配当額	(4,760)	(4,368)	(43,597)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,814)	(1,019)	(10,171)
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	(199)	(1,986)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	4,258	(3,287)	(32,808)
現金及び現金同等物の期首残高	15,773	19,996	199,581
連結除外による現金及び現金同等物の減少	(35)	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 19,996	¥ 16,709	\$ 166,773

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所(以下「会社」という)及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替及び追加的情報を行っている。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 添付の2007年及び2008年3月31日の連結財務諸表には、会社及び以下に掲げる25の関係会社(注)の勘定が含まれている。

連結された関係会社の名称	持株比率(*) %
小糸九州株式会社	100
小糸工業株式会社	50
コイト運輸株式会社	100
コイトエンタープライズ株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
コイト・ヨーロッパNV	100
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコス.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
福州小糸大億車灯有限公司	67
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	50
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

(*) 2008年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。

(注) 当期において丘山産業株式会社、KPS N.A., INC.、及び常州小糸今創交通設備有限公司を連結子会社としている。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

2つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益または損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。外国関係会社の棚卸資産については、移動平均法により、低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている：

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券時価のないもの	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法または定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付引当金

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと退職年齢における支払金額すべてをまかなう非拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付引当金は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社の小糸工業では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

取締役及び監査役は退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給与引当金相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産・負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、現行の法定税率に基づいて、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時的差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催された株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会または取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、5%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益計算書上、それぞれ収益または原価、費用に含まれず、資産または負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

(14) デリバティブ取引

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避する為に、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的とするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、ただ読者の便宜のためにのみ記載されている。2008年3月31日の1ドル100.19円のレートが使用されている。この換算は、円金額がそのレートあるいはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、されるであろうとか、また実現したり精算されたりするということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2007年及び2008年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行借入			
会社	-	-	-
連結関係会社	¥36,313	¥33,846	\$337,818
合計	¥36,313	¥33,846	\$337,818

2007年及び2008年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
銀行借入			
会社	-	-	-
連結関係会社	¥19,936	¥23,513	\$234,684
合計	¥19,936	¥23,513	\$234,684

5. 従業員退職給付引当金

2007年及び2008年3月31日の退職給付引当金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
退職給付債務	¥(57,056)	¥(56,084)	\$(559,776)
年金資産	28,389	29,916	298,593
未積立退職給付債務	(28,666)	(26,168)	(261,184)
会計基準変更時差異の未処理額	-	-	-
未認識数理計算上の差異	2,559	(381)	(3,803)
退職給付引当金貸借対照表計上額	¥(26,107)	¥(26,549)	\$(264,987)

2007年3月期及び2008年3月期の退職給付費用に関する事項：

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
勤務費用	¥2,233	¥2,363	\$23,585
利息費用	1,127	1,106	11,039
期待運用収益	(551)	(578)	(5,769)
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2,257	1,291	12,886
計	¥5,066	¥4,183	\$41,751

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は約40%になる。

外国関係子会社にはそれぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2007年及び2008年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,854	¥ 1,908	\$ 19,044
退職給付引当金超過額	9,689	9,823	98,044
役員退職慰労引当金	633	614	6,128
減価償却費超過額、他	2,271	1,731	17,277
投資有価証券評価損、他	551	551	5,500
保有土地評価損	478	478	4,771
クレーム費用	899	1,278	12,756
製品保証引当金	528	528	5,270
その他	150	7	70
繰延税金資産 計	¥ 17,053	¥16,921	\$168,889
繰延税金負債:			
買換資産圧縮積立金	¥ (541)	¥ (528)	\$ (5,270)
その他有価証券評価差額金	(11,336)	(6,525)	(65,126)
繰延税金負債 計	¥(11,878)	¥ (7,053)	\$ (70,396)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 5,175	¥ 9,868	\$ 98,493

(2) 2007年及び2008年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている:

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
繰延税金資産-流動資産	¥6,036	¥6,365	\$63,529
繰延税金負債-固定負債	(861)	¥3,502	\$34,954
繰延税金資産(負債)の純額	¥5,175	¥9,868	\$98,493

7. 偶発債務

2007年及び2008年3月31日現在、会社及び連結関係会社は以下の偶発債務を負っている。

	百万円		千米ドル
	2007	2008	2008
従業員の住宅ローン等に対する金融機関への保証	¥14	¥7	\$70

8. セグメント情報

事業別セグメント情報

会社は主として3つの事業セグメントを経営している。それぞれのセグメントは以下のような製品を有している。

自動車照明関連事業 : LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等

自動車照明以外・電気機器関連事業 : 鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム等

その他事業 : 航空機部品・電子部品、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、金融・保険業務等

	百万円					
	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	連結
2007年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥383,668	¥38,071	¥30,780	¥452,520	¥ -	¥452,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,916	984	3,400	98,302	(98,302)	-
売上高合計	<u>¥477,585</u>	<u>¥39,055</u>	<u>¥34,181</u>	<u>¥550,822</u>	<u>¥(98,302)</u>	<u>¥452,520</u>
営業費用	455,715	38,395	34,368	528,479	(97,287)	431,191
営業利益(損失)	<u>¥ 21,870</u>	<u>¥ 660</u>	<u>¥ (187)</u>	<u>¥ 22,343</u>	<u>¥ (1,014)</u>	<u>¥ 21,328</u>
2007年3月31日現在の資産	<u>¥228,785</u>	<u>¥49,406</u>	<u>¥56,639</u>	<u>¥334,830</u>	<u>¥ 50,470</u>	<u>¥385,300</u>
減価償却費	<u>¥ 20,596</u>	<u>¥ 944</u>	<u>¥ 766</u>	<u>¥ 22,306</u>	<u>¥ 41</u>	<u>¥ 22,347</u>
資本的支出	<u>¥ 33,283</u>	<u>¥ 688</u>	<u>¥ 518</u>	<u>¥ 34,489</u>	<u>¥ -</u>	<u>¥ 34,489</u>

	百万円					
	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	¥391,829	¥42,943	¥35,875	¥470,648	¥ -	¥470,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,284	2,058	10,132	137,475	(137,475)	-
売上高合計	<u>¥517,114</u>	<u>¥45,001</u>	<u>¥46,007</u>	<u>¥608,124</u>	<u>¥(137,475)</u>	<u>¥470,648</u>
営業費用	490,132	42,284	45,673	578,090	(136,400)	441,689
営業利益(損失)	<u>¥ 26,981</u>	<u>¥ 2,717</u>	<u>¥ 334</u>	<u>¥ 30,034</u>	<u>¥ (1,075)</u>	<u>¥ 28,959</u>
2008年3月31日現在の資産	<u>¥232,751</u>	<u>¥46,781</u>	<u>¥62,008</u>	<u>¥341,540</u>	<u>¥ 47,045</u>	<u>¥388,585</u>
減価償却費	<u>¥ 23,129</u>	<u>¥ 927</u>	<u>¥ 1,032</u>	<u>¥ 25,088</u>	<u>¥ 52</u>	<u>¥ 25,140</u>
資本的支出	<u>¥ 26,295</u>	<u>¥ 778</u>	<u>¥ 604</u>	<u>¥ 27,677</u>	<u>¥ -</u>	<u>¥ 27,677</u>

千米ドル

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外・ 電気機器 関連事業	その他事業	合計	消去 又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度						
売上高:						
外部顧客に対する売上高	\$3,910,859	\$428,616	\$358,070	\$4,697,555	\$ -	\$4,697,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250,464	20,541	101,128	1,372,143	(1,372,143)	-
売上高合計	<u>\$5,161,333</u>	<u>\$449,157</u>	<u>\$459,198</u>	<u>\$6,069,708</u>	<u>\$(1,372,143)</u>	<u>\$4,697,555</u>
営業費用	<u>4,892,025</u>	<u>422,038</u>	<u>455,864</u>	<u>5,769,937</u>	<u>(1,361,413)</u>	<u>4,408,514</u>
営業利益(損失)	<u>\$ 269,298</u>	<u>\$ 27,118</u>	<u>\$ 3,334</u>	<u>\$ 299,770</u>	<u>\$ (10,730)</u>	<u>\$ 289,041</u>
2008年3月31日現在の資産	<u>\$2,323,096</u>	<u>\$466,923</u>	<u>\$618,904</u>	<u>\$3,408,923</u>	<u>\$ 469,558</u>	<u>\$3,878,481</u>
減価償却費	<u>\$ 230,851</u>	<u>\$ 9,252</u>	<u>\$ 10,300</u>	<u>\$ 250,404</u>	<u>\$ 519</u>	<u>\$ 250,923</u>
資本的支出	<u>\$ 262,451</u>	<u>\$ 7,765</u>	<u>\$ 6,029</u>	<u>\$ 276,245</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 276,245</u>

地域別セグメント情報

会社及び連結関係会社は、基本的に自動車照明及び電気関連事業に関する製品の製造・販売を営んでいる。これらの製品は、日本及び海外、主として北米、アジアそして欧州において販売されている。

2007年及び2008年3月31日に終了した事業年度の会社及び連結関係会社の地域別セグメント情報は以下の通りである。

	百万円						
	日本	北米	アジア	欧州	合計	消去 又は全社	連結
2007年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	¥282,668	¥55,525	¥89,317	¥25,009	¥452,520	¥ -	¥452,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	70,817	-	3,107	24,377	98,302	(98,302)	-
売上高合計	¥353,485	¥55,525	¥92,425	¥49,386	¥550,822	¥(98,302)	¥452,520
営業費用	337,634	52,985	88,788	49,071	528,479	(97,287)	431,191
営業利益(損失)	¥ 15,851	¥ 2,540	¥ 3,637	¥ 314	¥ 22,343	¥ (1,014)	¥ 21,328
資産合計	¥225,826	¥24,793	¥58,060	¥26,151	¥334,830	¥ 50,470	¥358,300

	百万円						
	日本	北米	アジア	欧州	合計	消去 又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	¥296,554	¥58,241	¥90,881	¥24,971	¥470,648	¥ -	¥470,648
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	104,365	8	8,499	24,602	137,475	(137,475)	-
売上高合計	¥400,919	¥58,250	¥99,380	¥49,574	¥608,124	¥(137,475)	¥470,648
営業費用	378,905	56,047	93,607	49,529	578,090	(136,400)	441,689
営業利益(損失)	¥ 22,014	¥ 2,202	¥ 5,773	¥ 44	¥ 30,034	¥ (1,075)	¥ 28,959
資産合計	¥234,675	¥24,394	¥57,302	¥25,169	¥341,540	¥ 47,045	¥388,585

	千米ドル						
	日本	北米	アジア	欧州	合計	消去 又は全社	連結
2008年3月31日に終了した事業年度							
売上高:							
外部顧客に 対する売上高	\$2,959,916	\$581,306	\$907,087	\$249,236	\$4,697,555	\$ -	\$4,697,555
セグメント間の							
内部売上高 又は振替高	1,041,671	80	84,829	245,553	1,372,143	(1,372,143)	-
売上高合計	\$4,001,587	\$581,395	\$991,915	\$494,800	\$6,069,708	\$(1,372,143)	\$4,697,555
営業費用	3,781,864	559,407	934,295	494,351	5,769,937	(1,361,413)	4,408,514
営業利益(損失)	\$ 219,723	\$ 21,978	\$ 57,621	\$ 439	\$ 299,770	\$ (10,730)	\$ 289,041
資産合計	\$2,342,300	\$243,477	\$571,933	\$251,213	\$3,408,923	\$ 469,558	\$3,878,481

9. 後発事象

2008年6月27日、会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株12円(千株につき\$119.77)	¥1,928	\$19,243

独立監査人の監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

私どもは、株式会社小糸製作所及び関係会社の円で表示されている2007年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日に終了した連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は会社の経営陣の責任で作成されている。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表に対して監査意見を表明することにある。

私どもは一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。この監査基準は上記の財務諸表に重要な記載誤りがないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し実施すべき旨を規定している。監査は財務諸表上の金額及び開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査は、経営陣が適用した会計原則及び彼等が行った会計上の重要な見積りの検討ならびに財務諸表全般の表示の検討も含んでいる。私どもは、私どもの監査が監査意見を表明するための合理的な基礎を提供しているものと確信している。私どもの意見では、上記の連結財務諸表はすべての重要な項目について、株式会社小糸製作所及び関係会社の2007年及び2008年3月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に認められた会計原則に準拠して適正に表示している。

2008年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されている。我々の監査は、円貨金額の米ドルへの換算を含み、当連結財務諸表の換算金額が、注記3.の基準に従って算出されているものと認める。

水野刀治 桜井欣吾 長澤明郎

水野刀治

桜井欣吾

長澤明郎

公認会計士

2008年6月16日

コーポレート・インフォメーション

2008年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地： 〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
創業年月日： 1915年4月1日
設立年月日： 1936年4月1日
資本金： 142億70百万円
従業員数： 15,315名(連結)
4,202名(単独)

株式：

発行可能株式総数： 320,000,000 株
発行済株式の総数： 160,789,436 株
株主数： 6,887 名
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 事務取扱場所： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

お問い合わせ先： 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel: 0120-232-711(通話料無料)

大株主：

トヨタ自動車株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
松下電器産業株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
日本生命保険相互会社
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京UFJ銀行

お問い合わせ先：

株式会社小糸製作所
〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520
インターネットホームページアドレス: <http://www.koito.co.jp>

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel: 03-3443-7111(代表)
Fax: 03-3447-1520

国際本部

国際管理部
Tel: 03-3447-5171
Fax: 03-3447-5173

海外企画部
Tel: 054-345-4237
Fax: 054-345-4959

豪亜部
Tel: 03-3447-5172
Fax: 03-3447-5173

アジア部
Tel: 03-3447-5164
Fax: 03-3447-5173

米州部
Tel: 03-3447-5166
Fax: 03-3447-5173

欧州部
Tel: 03-3447-5144
Fax: 03-3447-5173

工場

静岡工場(静岡県)
Tel: 054-345-2251(代表)
Fax: 054-346-9174

榛原工場(静岡県)

吉川工場(静岡県)

相良工場(静岡県)

富士川工機工場(静岡県)

研究所

研究所(静岡県)

国内営業拠点

東京支店(東京都)
Tel: 03-3447-5161
Fax: 03-3447-1660

豊田支店(愛知県)
Tel: 0565-28-1129
Fax: 0565-29-1217

大阪支店(大阪府)
Tel: 06-6391-6731
Fax: 06-6395-1154

広島支店(広島県)
Tel: 082-893-1281
Fax: 082-893-1341

札幌営業所(北海道)

仙台営業所(宮城県)

東京営業所(東京都)

宇都宮営業所(栃木県)

太田営業所(群馬県)

厚木営業所(神奈川県)

静岡営業所(静岡県)

名古屋営業所(愛知県)

大阪営業所(大阪府)

福岡営業所(福岡県)

海外事務所

デトロイト事務所(米国)
c/o North American Lighting, Inc.
38900 Hills Tech Drive
Farmington Hills, Michigan 48331, U.S.A.
Tel: 1-248-553-6408
Fax: 1-248-553-6454

シアトル事務所(米国)
c/o Sojitz Corporation of America
Bank of America Tower, Suite 1160,
701 5th Avenue, Seattle,
Washington 98104, U.S.A.
Tel: 1-206-386-5624
Fax: 1-206-386-5640

中国事務所(中国)
c/o Shanghai Koito Automotive Lamp Co., Ltd.
767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201800, People's Republic of China
Tel: 86-21-6952-2673
Fax: 86-21-6952-6246

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
2275 South Main Street Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6610

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)
Vaartdijk 59, 3018 Leuven (Wijgmaal), Belgium
Tel: 32-16-7213-00
Fax: 32-16-7213-01

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
Kingswood Road,
Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)
Na Aste 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司(中国)
767 Ye-cheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201800,
People's Republic of China
Tel: 86-21-5916-1899
Fax: 86-21-5916-2899

広州小糸車灯有限公司(中国)
No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town,
Panyu District, Guangzhou City,
Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
South East Motor Zone, Qingkou,
Minhou, Fuzhou City, Fujian 350119,
People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
370 Moo 17 Tambol Bangsaothong
Amphur Bangsaothong,
Samutprakarn 10540, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
No.11 Shin-Sin Road, An-Ping Industrial District,
Tainan, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**
No.1, Puduchathram, (Via) Tirumazhisai,
Tiruvellore High Road,
Tamilnadu 602-107, India
Tel: 91-44-2681-1300
Fax: 91-44-2681-1750

KPS N.A., INC.(米国)
350 Executive Boulevard, Elmsford, New York
10523-1212, U.S.A.
Tel: 1-914-593-0037
Fax: 1-914-593-0035

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
KPS N.A., INC.(米国)

エオサ社(メキシコ)

アルテブ社(ブラジル)

コイト・ヨーロッパ NV(ベルギー)

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)

オートモーティブ・ライティング・UK(英国)

コイト・チェコ s.r.o. (チェコ)

ヘラー KG 社(ドイツ)

ヨルカ社(スペイン)

ファルバ社(トルコ)

**オートモーティブ・ライティング・イタリア
(イタリア)**

上海小糸車灯有限公司(中国)

広州小糸車灯有限公司(中国)

福州小糸大億車灯有限公司(中国)

重慶小糸車灯有限公司(中国)

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)

上海坦達軌道車輛座椅系統有限公司(中国)

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)

バンコク・ダイキャスト・インジェクション社(タイ)

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)

**インディア・ジャパン・ライティング・
プライベート・リミテッド(インド)**

ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)

ヘラー・フィリピン社(フィリピン)

ヘラー・南アフリカ社(南アフリカ)

イービー・ポリマー社(マレーシア)

オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

国内関係会社

小糸九州株式会社
(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

小糸工業株式会社
(神奈川県横浜市)
鉄道車両用制御機器、交通管制システム機器、
道路交通信号、鉄道車両・航空機用シート等

コイト運輸株式会社
(静岡県静岡市)
輸送業務

コイトエンタープライズ株式会社
(東京都港区)
金融・保険・リース等

アオイテック株式会社
(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社
(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社
(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社
(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社
(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

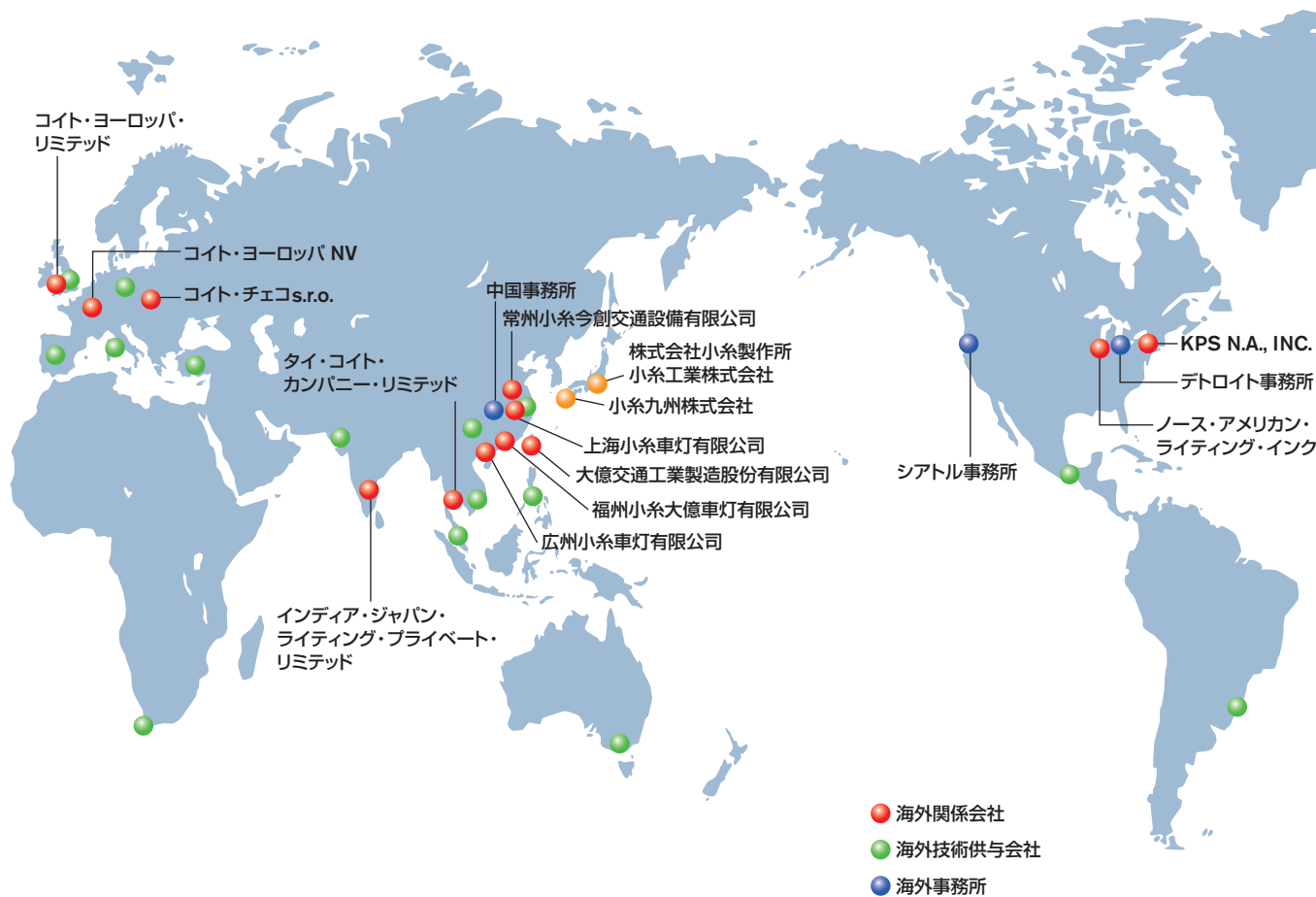
竹田サンテック株式会社
(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士
(静岡県富士宮市)
サービス業

ミナモト通信株式会社
(神奈川県横浜市)
信号・保安機器の保守管理

丘山産業株式会社
(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シート等の製造・販売

道路計装株式会社
(東京都中央区)
軸重測定装置の保守据付、
保守機器の工事・保守管理





株式会社 小糸製作所